源流域・秩父にふさわしい環境行政へ



無会派　黒澤（くろさわ）　秀之（ひでゆき）

問　人口減少が進む中、これまで地域の力で当たり前に守られてきた生活環境が、少しずつ維持しにくくなっている。だからこそ、行政が方向性を示し、市民・事業者とともに地域の暮らしを守っていくことが大切だと考える。本市の環境保全条例には、市民の請願を出発点とする経緯がある。この原点に立ち返り、市民の声を生かしながら、これからの生活環境をどう守っていくのかを示すべきではないか。また、荒川の最上流に位置する本市には、森林や水源を守り、その恵みを下流へつなぐ責任がある。こうした源流域としての責任と役割を、今後の環境行政や条例の基本的な考え方として、より明確に位置付けるべきではないか。

答　源流域の役割は、環境行政や条例を考える上で重要である。森林や水環境の保全は荒川流域全体に関わり、関係部門との連携や幅広い世代の声の反映も重要である。

問　環境基本条例と環境保全条例は制定から約20年。この間、気候変動、生物多様性、外来生物、脱炭素など環境課題は大きく変化し、個別の計画や施策は見直されても、条例全体は点検されていない。古いから改めるのではなく、今の環境課題や施策、荒川の源流域という地域特性に合っているかを総合的に点検し、必要なら条例改正につなげるべきではないか。

答　両条例は環境行政の基本的な枠組みとして役割を果たしてきた。今後、環境課題や計画・施策、源流域としての役割との関係を確認し、見直すべき点があれば、条例改正も含め検討する。



秩父の自然を守り、荒川流域の暮らしを守る

◎ロケ誘致を活用した地域活性化

市立病院の安全確保と危機管理



つなぐMIRAI　原嶋（はらしま）　日巳佳（ひみか）

問　7月に発生した漏水事故を受け、施設・設備の老朽化が進む現在の市立病院を、新病院が完成するまでどのように安全に維持し、必要な医療を提供していくのか。

答　施設・設備の老朽化が進み、配管を含め、どの設備がトラブルを起こしてもおかしくない状況である。医療機能を維持・継続できるよう、緊急性や重要性を考慮し、施設・設備の維持管理に努めていく。

●夏季休業中の子どもの居場所

問　夏季休業中に学童保育を利用している児童はどの程度いるのか。また、学童を利用していない子どもも含め、安心して過ごせる居場所を今後どのように確保していくのか。

答　８年度は６５８人が学童保育室を利用している。学童以外では中村・下郷児童館を利用できる。今後、保護者への居場所のニーズの聞き取りなどを検討し、安心・安全に過ごせる場所の必要性について研究していく。

●酷暑における市民の居場所

問　酷暑の中、市民が暑さを避けることのできる場所は市内にどの程度あり、その場所は市民に十分周知されているのか。

答　クーリングシェルターとして、市所管施設21か所、民間事業所10か所の計31か所を指定し、各中学校区に１か所以上設置している。今後、制度や取り組みを周知するとともに、設置場所の情報発信に努めていく。



秩父市立病院

「夜間オンライン診療」の実績と今後の課題

市民クラブ　宮前（みやまえ）　昌美（まさみ）



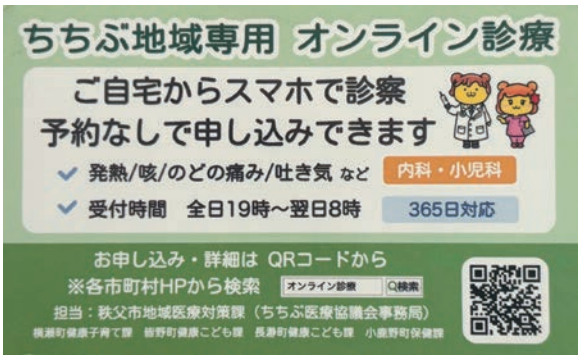
問　**「ちちぶ地域専用・夜間オンライン診療」を開始して1年が経過した。小児科だけではなく内科も対象となり、急な発熱や病状の悪化などで、夜間に救急車を呼ぼうか迷ったときなどに、自宅からオンライン（ビデオ通話）で診察が受けられる。**

**　オンライン診療の利用者数や、オンライン利用による夜間救急出動の減少割合、利用者の年齢層など、この1年間の実績は。**

答　８年８月までの14か月間で253件が診察完了した。利用者の年齢層は、15歳以下の子どもが６割で、30代から40代の利用が多いが、90代の方の利用実績もあり、年齢に関わらず利用されている。夜間における救急車の出動件数は、軽症者の利用が14％減少し、救急病院への搬送件数は減少傾向となった。

問　**オンライン診療は、申し込み時から15分ほどで医師の診察を受けられるため、待ち時間が少ない。また通院や移動の負担がなく、交通費も不要で、他の患者と接触しないため感染症リスクも軽減できる。地域全体の医療体制づくりのためにも、日中のオンライン受診や健康相談など、市民が気軽に利用できる体制を検討できないか。**

答　かかりつけ医の対面での診療体制を基本としたうえで、夜間オンライン診療や、24時間相談ができる埼玉県救急電話相談＃7119などを活用し、安心して医療が受けられる体制を整備していく。



ぜひお気軽にご利用ください。

◎病児保育支援
◎「歴史まちづくり法」を活用した地域活性化
◎中学校部活の地域展開

秩父市における ロケツーリズムの促進

新政ちちぶ　小松（こまつ）　穂波（ほなみ）



問　**ロケツーリズム促進の考えは。**

答　ロケーションサービスの活動はさまざまな有益な要素がある。今後、市がさらに魅力があり話題性の高い観光地として誘客を進めるうえで重要な取り組みであるため、今一度ロケーションサービスについて、現状を検証するなど前向きに研究する。

●ちちぶ乾杯共和国

問　**今後の課題と展望は。**

答　酒造・飲食・宿泊などの関係事業者と意見交換を行い、リブランディングの方向性を整理する。来訪者の周遊や消費、再来訪に繋げていけるよう取り組み、笑顔で乾杯できる街づくりを進めていく。

●秩父市総合防災訓練

問　**ハザードマップを活用した避難誘導訓練の考えは。**

答　「防災ハザードマップ」を活用し、各町会の実情を加味した避難訓練を実施することは有効な対策である。来年度の総合防災訓練について町会長に説明する際には、避難所までのルートと危険箇所をイメージしながら訓練会場に集合する方法も検討していく。

●「書かない窓口」

問　**導入を見送った理由は。**

答　導入予定だったシステムは機能面や安定性に課題があるほか、職員の事務負担軽減など、業務効率化に繋がらないと判断し、年度内の導入を見送ることとした。市民の利便性と職員の業務効率化の両方を実現できるよう、十分な業務改革を行ったうえで「書かない窓口」導入の検討を進める。



民間で開設している撮影情報無料検索サイト「チブロケ」から「秩父公園橋キャンプベース」

学校教育・政治学習と議会傍聴

公明党　本橋（もとはし）　貢（みつぎ）



問　**主権者教育は社会参画の力を育むため、暗記中心ではなく対話や議論を通じ身近な課題の解決策を考える授業が行われる。民主主義は教科書で学ぶだけでは十分ではなく、実際の議会で議員の議論や行政の説明責任を体験することが重要である。他自治体でも議会傍聴等を実施している。インターネット録画中継での議会傍聴や市議会だよりなどを活用した政治学習はできないか。また、どのような主権者教育を実施しているのか。**

答　民主主義の基本的な仕組みを理解し、自ら意思決定する力を育てる重要な学習であると認識している。中学３年生の社会科公民分野で学ぶ。小学生においても市役所や議場見学を行い、６年生で政治の仕組みや働きを学ぶ。議会に関心を持つことは、地方自治を学ぶうえで非常に意義深いものと認識している。生徒一人一人に貸与されているタブレットを活用し、議会のインターネット録画中継を社会科授業で活用できるよう研究する。

●高齢者支援に関する法改正

問　**社会福祉改正法を踏まえた身寄りのない高齢者支援は、10年６月までに社会福祉協議会が主体となって進める。市としてどのような支援体制を整備するのか。**

答　高齢者の単身世帯は増加傾向にある。今後の国や県のスケジュールを踏まえ、相談窓口の設置や支援内容について、県内で事業に関する検討会を実施する。事業の担い手として期待される社会福祉協議会などと計画的に連携し、実務対応の開始に向け準備を進める。



小中学校で使用されているタブレット

奨学金返還支援制度『中小企業奨学金返還支援補助金』

公明党　山中（やまなか）　佳子（よしこ）



問　**日本学生支援機構から奨学金を貸与され返還している若者の経済的負担軽減と、人材確保を目的とした「中小企業奨学金返還支援補助金」制度とは。**

答　県・市内の中小企業に対し、県と市でそれぞれ企業負担額の２分の１、年間上限９万円、合わせて最大18万円を最大６年間補助する。企業から手当として社員に支払われ、若者の負担軽減と転入・定住の促進効果が期待できる。

問　**利用実績と課題は。**

答　市内企業では、１社２人がこの制度を利用している。利用者数が少ない状況にあるため、関係団体への積極的な周知に努め、各種企業訪問の際に丁寧な情報提供を行い、利用促進を図っていく。

●可燃ごみの減量化に「生ごみ処理機購入補助の導入」を

問　**生ごみの約７割が水分であり、その生ごみを減量することが可燃ごみの減量につながる。「生ごみ処理機」の購入補助は導入できないか。**

答　限られた財源であり、費用対効果を考慮し、ごみを発生させない効果的な減量化に取り組む。

●交通弱者の移動手段

問　**８年度から本格運用の大滝地域の公共ライドシェアを、他地域の移動手段として導入できないか。**

答　大滝地域は市営バス川又線の廃止に伴う、交通空白地対策として実施した。公共ライドシェア対象地域の拡大は、駅やバス停まで相当な距離があるなど交通空白地域が対象になるため、今後は地域公共交通計画に基づき、交通事業者等と連携を図りながら検討する。



コンポスト



生ゴミ処理機

地域経済活性化に関する連携協定締結
人手不足解消・若年層の労働機会創出

無会派　関根（せきね）　浩（ひろし）



問　**市は7年9月22日、株式会社タイミーと地域経済活性化に関する連携協定を締結した。このことは人手不足解消・若年層の労働機会創出にどうつなげていくのか。**

答　市内企業が直面している「深刻な人手不足」への対応は緊急の課題である。まずは、市内事業者の人手確保に即効性のある補完的な施策として位置づけている。

問　**タイミーが掲げるスポットワークを活用して、どのように常用雇用へと移行させるのか。また、労働者保護と安全管理についてトラブルや事故が発生した場合、市として実態把握や再発防止にどう関わるのか。**

答　スポットワークを通じて、求職者が市内事業所や仕事内容の魅力を体験し、事業者側もその人材を評価することでミスマッチを防ぎ、双方が納得したうえでの「常用雇用・正規雇用への移行」を促進する取り組みにつなげる。また、トラブルが発生した場合には、関係機関とも連携しながら、事業者への指導や求人情報の改善などの再発防止策を検討する。

●市職員の年次有給休暇

問　**職員の有給休暇の取得率は。また、夏季休暇の半日単位での取得は可能か。**

答　7年度の取得日数は13・7日である。取得目標を「16日以上」としており目標には達していないが徐々には増えている。今後、より取得しやすくするため、具体策として各職場での業務量の調整や適正な人員配置に努めたいと考えている。また、夏季休暇は連続した複数日の取得を促すため1日単位としている。



ハローワーク秩父

秩父市総合振興計画

市民クラブ　菅沼（すがぬま）　史明（ふみあき）



問　**市合併当時の将来像「まち輝き　むら際だち　森と水のちから　ほとばしる　助けあい　温もりのまち　ちちぶ」を見たとき、現在住んでいる旧荒川村がどのようになっているのか、と思い返すにあたり、「むら際だち」というフレーズは分かりやすいものだった。その後、第2次、第3次と計画が進む中で、将来像はどのように変遷してきたのか。また、その変更理由は。**

答　市町村合併後の平成18年10月に策定した第1次総合振興計画は、合併時に策定した、新市まちづくり計画の将来像を踏襲し社会構造の変化へも対応し、次世代へ持続可能な豊かな社会を引き継ぎ、すべての市民が幸せに暮らせる秩父市とするため「環境・観光文化都市ちちぶ」とした。

続いて、平成28年3月に策定した、この先10年を計画期間とする、第2次総合振興計画は、新市まちづくり計画の計画期間中であるため、第1次計画の将来像を継承しつつ、新たに豊かさを加え、「豊かなまち、環境文化都市ちちぶ」とした。

次に、令和8年3月に策定した、この先8年を計画期間とする、第3次総合振興計画は、市民が笑顔で安心して暮らし続けることができるまち、とするため「笑顔がつながる、自然と文化のまち、ちちぶ」を将来像と定めた。

この将来像は、市民参加のワークショップの意見を反映し「総合振興計画審議会」や市議会議員により構成された「総合振興計画調査特別委員会」などにより、それぞれで協議、承認され、パブリックコメントを経て、決定した。





お花畑児童遊園地トイレの改修

無会派　大岩（おおいわ）　優次（ゆうじ）



問　**今後の改修予定は。**

答　お花畑児童遊園地トイレは、まちづくり公園課が管理するトイレである。個室トイレは大半が和式便器で、一部の個室や手洗い場は故障により使用禁止となっている。今後は、住民サービスや観光施設の向上を図るため「建物を生かす形で改修」する方式で、９年度に設計委託費を予算要求していく。改修まで時間を要するため、多目的トイレの修繕やツバメの営巣防止策を進める。

●義務教育完全無償化に向けて

問　**入学時の費用、教材費、修学旅行費などの負担軽減を図ることはできないか。**

答　市は現在、小学校入学から中学校卒業までに１人10万円、学校給食費と合わせると総額３億７００万円の支援により負担軽減をしている。

　入学時の費用、教材費、修学旅行費を公費で全額負担すると、小中学校の合計で毎年、さらに約４億８１００万円程度必要になる。そのため、さらなる負担軽減は総合的に検討が必要である。

●大規模災害における避難所対策

問　**対策は。**

答　市では、災害規模を考慮し、最大55か所の「指定一般避難所」を設けている。最初に開設する避難所は27か所であり、内訳は旧秩父市管内が小中学校や公民館を対象とする24か所、吉田、大滝、荒川管内が総合支所への設置で３か所である。避難所における備蓄備品は倉庫内にある。食料や飲料水は備蓄せず、別の防災倉庫、総合支所で一括管理している。



お花畑児童遊園地のトイレ

回覧板制度

無会派　三澤（みさわ）　颯（はやて）



問　**回覧板制度は、自治会や町内会活動の情報伝達手段として活用されてきた。地域住民同士のつながりを支える重要な仕組みでもある。しかし近年では、自治会加入率の低下や高齢化、共働き世代の増加などにより、回覧板を回すこと自体が負担との声もある。**

　情報を受け取るまでに時間がかかる事や、不在世帯で回覧が滞ること、感染症流行時には接触回避の観点からも見直しが求められる。自治会の負担軽減策やデジタル化への対応は。

答　市では回覧を安易に町会へ依頼することなく、できる限り市報やホームページなどを活用し、回覧の必要性を精査するなど町会の負担軽減に努めている。

　回覧板は市からのお知らせだけでなく、町会独自のお知らせや近隣学校など各種団体からの情報も含まれ、町会の自主的な活動として運営されている。そのため、町会の自主性と地域内の合意形成を尊重しながら慎重に進める必要がある。また、アナログとデジタルの二重運用が町会の新たな負担とならないよう、十分な検討が必要である。

問　**大滝地域の回覧板の現状は。**

答　大滝地域は、地理的条件から隣地との距離が遠く、自家用車などを利用しなければ配布できない地区もある。また、高齢化の影響もあり、配布に時間と労力を要する事が課題である。そのため、大滝支所では回覧板を原則月一回としている。負担軽減策として、各戸配布やタブレットの活用も考えられるため、回覧板の役割を考慮しつつ負担を軽減する取り組みを研究していく。



創業者の理念を引き継ぐために



無会派　宮川（みやがわ）　浩司（ひろし）

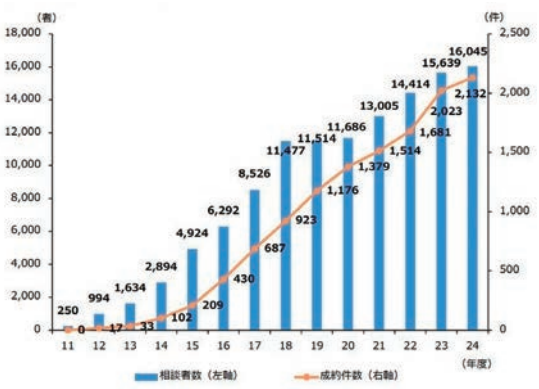
問　長年にわたり地域で雇用を生み、経済や暮らしを支えてきた地元の事業者や中小企業が、高齢化や後継者不足により、事業そのものは成り立っているにもかかわらず経営者の世代交代ができない課題を抱えている。事業承継の具体的な支援策は。

答　事業承継の実態は複雑で、経営者が何から手をつければよいのかわからない、と悩み孤立してしまうケースもある。また、事業承継をマイナスなイメージではなく、長年かけて築いた地域との信頼性や、培われてきた独自の技術を次世代へと引き継ぎ、新たな飛躍のきっかけにもなる前向きなものであるとの意識づけが重要と考える。そのため、地域の事業者を専門家が直接訪問して悩みを聞き、助言をするなどの伴走型訪問支援を実施している。

●シニア起業の支援

問　働き方や人生設計の考え方が変わり、定年後も働き続けたい、新たな事業を始めたい、というシニア層が増えつつある。これまでの経験や技術、人脈を生かして新たな経済活動を行うことは、本市にとっても大きな財産になり得る。シニア層のこれまでの創業支援事業の利用割合は。

答　シニア層が、生涯現役として起業に挑戦することは、地域経済の活性化や活力ある地域社会の維持につながる。しかし、創業塾などの受講率や支援補助金の利用率などは、顕著に増加していない。今後増加の可能性はあるため、引き続き注視していく。



事業承継・引継ぎ支援センター相談者数及び成約件数

出典：2026年中小企業白書
◎農業経営支援事業

市議会を傍聴してみませんか？

傍聴される際に、特別な手続きや事前の予約は必要ありません。傍聴を希望する日に、市役所本庁舎４階の「傍聴受付」にて、資料を受け取り、傍聴席にお入りください。

市政を知る機会として、ぜひ、お気軽にお越しください。



12月定例会の予定

日程	議事
11月18日(水)	開会、議案説明
24日(火)	議案に対する質疑
25日(水)	文教福祉委員会
26日(木)	総務委員会
27日(金)	まちづくり委員会
12月７日(月) ８日(火) ９日(水)	一般質問
15日(火)	委員長報告、採決、閉会

※各日、午前10時開会予定です。
※議場は、本庁舎の４階です。
※日程は、定例会初日に正式に決定されるため、都合により変更になる場合があります。

編集後記

「秋雨」や「秋霖」などの言葉が使われてきたように、秋に入ると雨が多くなるのは致し方ないものではありますが、とはいえ、今年の九月の長雨は異例でした。

東日本では、統計開始以来９月では最少となる日照時間を記録する地域が相次いだそうです。

雨が続くと、気分も滅入り、からりと晴れた青空が待ち遠しいものですが、大自然の降雨をどのように受け止めるのかは、人の心の持ち方で変化します。雨の音はリラックス効果があるそうですし、コーヒーやお酒を嗜みつつ、じっくりと読書をしながら、普段はなかなかできない静かな時間を過ごしてみると、雨の日がいつもと違った贅沢で貴重な秋のひとときになるかもしれません。

令和８年11月　宮川　浩司　記

編集委員

委員長　本橋　貢
副委員長　宮川　浩司
委員　関根　浩
三澤　颯
小松　穂波
原嶋　日巳佳
菅沼　史明
髙野　宏彦
木村　隆彦